



平成18年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年10月27日

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471

(URL <http://www.nsk.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長

氏名 斉藤 佳男

TEL(03)3779-7060

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	302,903	5.4	18,414	5.4	16,899	4.8
16年9月中間期	287,287	13.2	19,456	105.6	17,755	191.9
17年3月期	580,989		38,283		33,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9,953	15.8	18	46	18	46
16年9月中間期	11,816	207.5	21	91	21	57
17年3月期	22,349		41	35	40	78

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,635百万円 16年9月中間期 1,283百万円 17年3月期 3,078百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 539,222,473株 16年9月中間期 539,273,750株 17年3月期 539,242,550株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	659,259	208,376	31.6	386 38
16年9月中間期	622,206	179,529	28.9	332 92
17年3月期	628,583	188,265	30.0	349 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 539,301,886株 16年9月中間期 539,255,164株 17年3月期 539,190,596株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	20,295	15,283	2,375	42,412
16年9月中間期	20,952	13,492	20,937	45,198
17年3月期	57,987	31,638	46,129	39,387

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 23社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	620,000	41,000	37,000	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

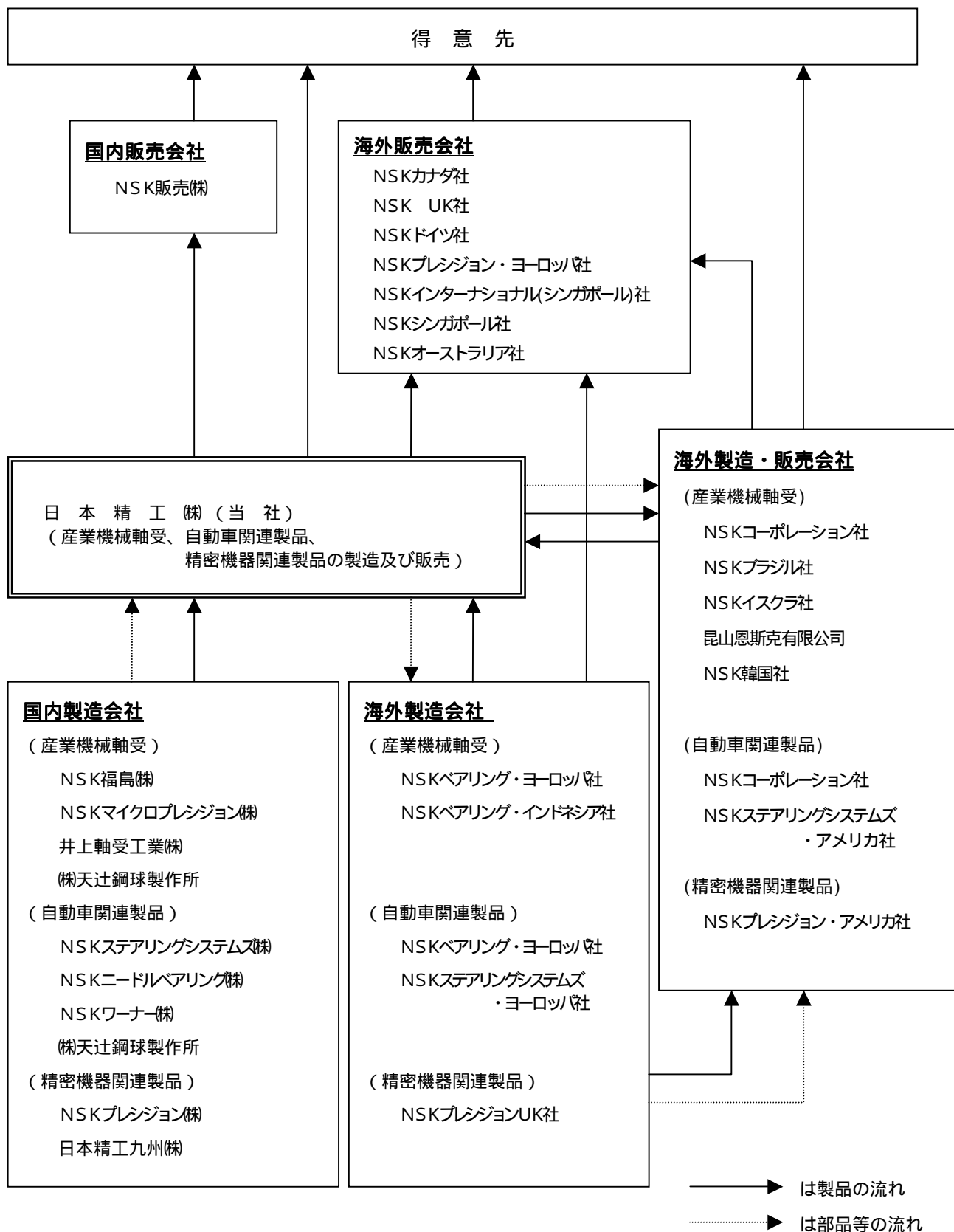
当社グループは、当社、子会社 74 社及び関連会社 23 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワーナー(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当 社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備等	NSKマシナリー(株)	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQ C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社株式の市場での流動性や株価の推移、当社の株主構成等を勘案しながら判断すべき重要な問題であると認識しております。

当社としましては、適切な投資単位の設定について、今後の株式市場の動向等を総合的に検討し、判断してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

2003年に策定いたしました中期計画にて、「ダントツの技術力とQ C D Sで世界をリードし、顧客満足度NO.1企業になる」をビジョンとして掲げております。重点課題としましては、事業環境が急激に変化する中でも安定的に収益向上が達成できる企業となるため、高収益、高成長が期待できる分野への積極的な成長戦略を展開するとともに、モノづくりの基本強化の為に生産革新、お客様の信頼強化のための品質改革、健全な財務体質構築のためのバランスシート改革などを中身とした体質改善を推進しております。

また、課題を確実に達成していくための推進力となる人材育成に一層の注力をしてまいります。経営資源をグローバルに、戦略的に集中する施策を推進するとともに、アライアンスについても従来の考え方にとらわれず積極的に推進してまいります。

## 6. 対処すべき課題

利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。平成 18 年 3 月期は、産業機械軸受につきましては、日本の藤沢工場等における増強投資、自動車関連製品につきましては、日本のNSKニードルベアリング株式会社榛名工場及び中国・常熟恩斯克軸承有限公司での自動車用ニードルローラ軸受等の増強投資、日本のNSKステアリングシステムズ株式会社やNSKステアリングシステムズ・ポーランド社での電動パワーステアリングの増強投資等を実施してまいります。

成長を支える技術開発につきましては「マーケットオリエンテッドな技術開発力」を指向し、当社グループ固有のトライボロジーをはじめとする基盤技術やメカトロ技術と、進歩著しい先端技術とを融合させることにより、高機能商品や新たな機能を持つ新製品の開発に努めてまいります。

体質改善につきましては、販売・技術及び管理部門を巻き込んだ全社的な生産革新活動、新発想による生産設備の開発、NSKの総合力を生かした開発・生産準備システムの展開などを通じ、製品品質の向上を図るとともに生産効率・投資効率を抜本的に改善し、モノづくりの基本である生産力の強化に努めてまいります。

環境問題につきましては、京都議定書の発効や欧州を中心とした有害化学物質の規制強化など、ますます環境負荷低減への要求が強まるなか、顧客製品の省エネルギーに役立つ環境貢献型製品の拡充や、欧州の化学物質規制に前倒して対応した製品づくりを進め、競争力強化を図ります。また、環境経営のレベルアップを進め、その情報を誠実に公開することにより、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めてまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

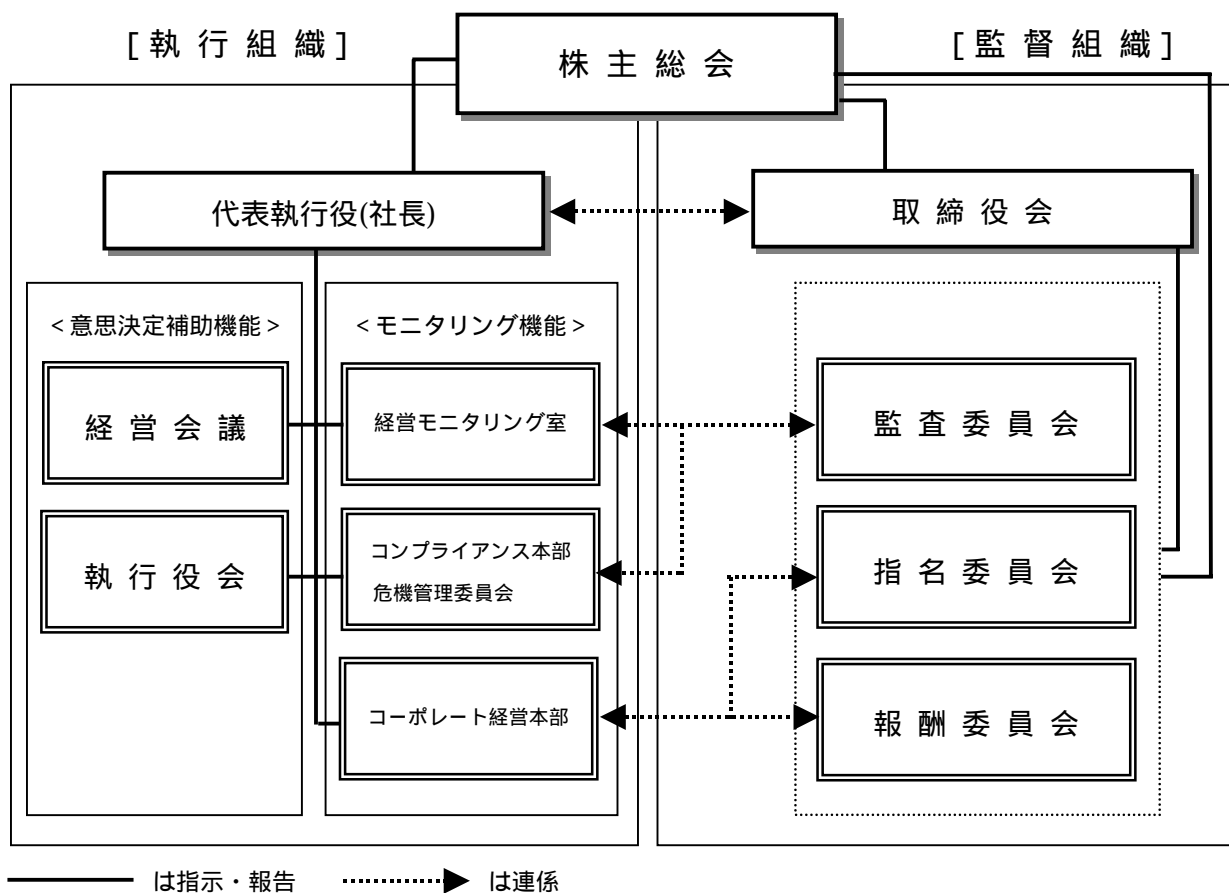
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、株主価値の増大と経営の透明性を図るべく、取締役会による監督のもと、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと理解しております。このためには、1) 取締役会から執行組織への権限委譲により経営の機動性を上げること、2) 監督組織と執行組織が連携しながら監督機能を強化すること、並びに3) 業務執行のモニタリング機能を強化すること、が肝要であると考えております。当社は平成11年以降、執行役員制の導入、社外取締役の招聘、並びに任意の報酬委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、この仕組み作りを更に加速させるべく平成16年6月29日の株主総会での定款変更を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

### (2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として「取締役会」と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める「監査委員会」、「報酬委員会」並びに「指名委員会」を設置しております。一方、業務執行機関としましては、「代表執行役社長」と社長から権限を委任されてその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役が取締役会により選任され、業務執行上の意思決定補助機関としての「経営会議」を中心として業務を行う体制を取っております。本年9月30日時点では、取締役は12名(うち社外取締役4名)、執行役は代表執行役社長を含めて35名となっております。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役12名のうち7名は執行役を兼務しております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 経営モニタリング室の設置

当社では監査委員会と関係し、当社グループの業務執行の適法性、妥当性及び効率性の監査を行う内部監査部門として、従来の監査室を改組し、平成16年6月29日に「経営モニタリング室」を設置し、当社グループにおける内部統制システムの整備状況を監査するとともに、監査結果に対して勧告・改善提案を行っております。

#### コンプライアンス本部の設置

法令、規則並びに企業倫理の遵守を当社グループに徹底するため、平成16年6月29日に従来の法務関連部門を統合して「コンプライアンス本部」を設置いたしました。コンプライアンス本部は当社グループが良き市民としての社会的責任と公共的責任を常に認識し行動するための教育活動を行うとともに、法令遵守のための企画、立案、実行並びに監視を行っております。

#### 情報開示チームの設立

当社は、本年1月に東京証券取引所の上場規則等が改正されたことを受け、投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の適時適正な開示を行うための社内体制として、本年2月に内部統制システムの構築責任を持つコーポレート経営本部内に「情報開示チーム」を設立いたしました。情報開示チームは開示対象となり得る情報の収集、管理を行うとともに、内部監査部門と関係して適時適切な情報開示のための社内体制の整備に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行しない3名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しております。経営モニタリング室の員数は10名であり、うち2名は監査委員会の事務局を兼務しております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連係して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の実地監査を行い、内部牽制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。

一方、会計監査につきましては新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、古川康信、関口弘和、紙谷孝雄の3氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補13名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に実施しております。

(5) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役岡部弘氏は㈱デンソーの代表取締役会長を兼務しており、当社と㈱デンソーとの間に製品の売買等の取引関係があります。

なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会：	第144期定時株主総会	平成17年6月29日
取締役会：	6回	
報酬委員会：	2回	
指名委員会：	1回	
監査委員会：	7回	

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、期の前半は輸出の伸び悩みやIT関連分野における調整の動きなど、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復を続けました。米国は、個人消費や設備投資が底固く推移するなど景気拡大を続けました。欧州は、ドイツでは内需回復の遅れ等が見られましたが、ユーロ圏景気は緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下など弱い動きがみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

当社グループの事業領域におきましては、半導体・液晶製造装置向け需要の減少などの影響はありましたが、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に支えられ、世界各地の工場は、概ね高水準の生産を続けました。

当中間期の売上高は3,029億3百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因に対し、販売価格の値上げや生産性の向上、調達コストの削減などコストダウンに努めましたが、生産能力増強に伴う設備費等の増加、物流費など販管費の増加もあり、営業利益は184億14百万円(前年同期比5.4%)、経常利益は168億99百万円(前年同期比4.8%)と、それぞれ減益になりました。

特別利益には投資有価証券売却益25億26百万円、固定資産売却益14億34百万円を計上し、特別損失には、米国及び欧州での生産体制再編成に伴う事業構造改善費用18億11百万円を計上いたしました。税金費用や少数株主利益控除後の中間純利益は99億53百万円と前年同期比15.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 産業機械軸受

日本は工作機械、電装、市販等向けが堅調に推移しました。米州は中南米の市販向けが好調に推移し、欧州は拡販効果もあり一般産業分野やアフターマーケット向けが増加しました。アジアはアセアン、韓国で電機・情報向けが減少し、若干の減収となりました。この結果、産業機械軸受の売上高は948億39百万円(前年同期比+3.2%)となり、営業利益は100億92百万円(前年同期比+7.8%)となりました。

##### 自動車関連製品

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイのステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は1,687億96百万円(前年同期比+8.5%)となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や生産能力増強による労務費、設備費の増加などで売上原価率が上昇したことに加え、物流費など販管費の増加もあり74億71百万円(前年同期比16.7%)となりました。

##### 精密機器関連製品

液晶カラーフィルター製造用露光装置等は増加し、工作機械向けや射出成形機向けは堅調でしたが、半導体・液晶製造装置向けが減少し、精密機器関連製品の売上高は322億42百万円(前年同期比0.5%)、営業利益は18億77百万円(前年同期比27.9%)となりました。



## その他

欧州でノンコア事業を売却した影響もあり、その他の売上高は117億40百万円(前年同期比+8.6%)、営業利益は8億26百万円(前年同期比+48.0%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 日本

産業機械軸受や自動車関連製品は好調でしたが、半導体・液晶製造装置向け需要の減少により、精密機器関連製品が減少しました。日本の売上高は2,273億69百万円(前年同期比+6.6%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果はありましたが、原材料価格の上昇や生産能力増強による労務費、設備費の増加などで売上原価率が上昇したことに加え、物流費など販管費増加もあり155億80百万円と前年同期比横這いとなりました。

## 米州

産業機械軸受は、電機向け等は不振でしたが、中南米の市販向けが好調でした。自動車関連製品は自動車メーカーの取入れが好調でした。精密機器関連製品は半導体製造装置向け等の需要減により減少しました。米州の売上高は434億51百万円(前年同期比+7.9%)となりました。営業利益は、物量増や一般産業の売値上げ等により13億44百万円(前年同期比+11.6%)となりました。

## 欧州

産業機械軸受は一般産業分野やアフターマーケット向けが好調でした。自動車関連製品は自動車軸受が増加しましたが、ステアリング・コラムは減少しました。欧州の売上高は533億83百万円(前年同期比+3.7%)となりました。営業利益は、為替変動の影響や貸倒損失等により、16億16百万円(前年同期比 40.8%)となりました。

## アジア

産業機械軸受はアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。アジアの売上高は350億46百万円(前年同期比+12.7%)、営業利益は物量増による操業度効果等により22億33百万円(前年同期比+31.9%)となりました。

## (2) 通期の業績見通し

米国の利上げ、原油高、ハリケーンの影響や中国経済の動向など、先行き不透明な要素はありますが、足元は自動車関連製品をはじめ、産業機械軸受も概ね好調に推移していることから、通期の業績予想は、売上高6,200億円、営業利益410億円、経常利益370億円、当期純利益225億円を見込んでおります。尚、下期の想定為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ136円を使用しております。

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純利益 190 億 48 百万円、減価償却費 136 億 95 百万円、売上債権・棚卸資産の増加等により、202 億 95 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得による支出 217 億 58 百万円により、152 億 83 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 23 億 75 百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 424 億 12 百万円と前期末に比べ 30 億 24 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	32.4	28.8	30.3	30.0	31.6
時価 <sup>〓</sup> の自己資本比率 (%)	47.1	29.3	44.5	47.3	51.2
債務償還年数 (年)	9.0	8.6	6.5	3.6	-
インレスト・加 <sup>レ</sup> レヅ <sup>・</sup> レシ <sup>〇</sup>	4.2	4.1	6.1	11.3	8.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価<sup>〓</sup>の自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インレスト・加<sup>レ</sup>レヅ<sup>・</sup>レシ<sup>〇</sup> : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の合計額を対象としております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 国、地域、産業の経済状況

製品を販売、製造しております特定の国、地域の経済状況の変動や、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 市場変化への対応と競争

販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、新興諸国メーカーの低価格品の急速な伸張による価格競争激化や、自動車関連産業をはじめとした取引先のグローバル展開に対応した生産拠点の海外進出の遅れによる販売機会の逸失などのリスクが存在しております。

## (3) 特定分野への依存

販売全体の過半を占める自動車関連産業や、精密機器関連製品における半導体製造装置産業、工作機械産業など、高依存度特定産業分野における急激な需要変動により、生産能力が適合できないなどのリスクが存在しております。

## (4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高いため本リスクは低いものと認識しておりますが、景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、資本力が脆弱化している取引先が潜在している可能性はあり、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。

## (5) 事業提携

提携の当事者間における何らかの不一致が生じ、提携により期待した効果が実現できないなどのリスクが存在しております。

## (6) 特定供給元への依存

材料及び部品の特性によって供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良、市場における原材料不足、その他の理由により調達への支障をきたしたり、コストアップが発生するなどのリスクが存在しております。

## (7) 品質問題

製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下につながるリスクが存在しており、グローバルな製造物責任保険及び一部の製品についてはリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

## (8) 新製品開発

新製品開発には、開発した新製品が市場から支持を得られない、競合他社における同等製品の開発スピードが当社グループを上回る、開発した製品または技術が当社グループの知的財産として保護されない、当社グループの新製品を代替する他社の新製品が出現するなどの様々なリスクが存在しております。

## (9) 知的財産権

当社グループの知的財産権が主張できなくなる、第三者の知的財産権の利用承諾が得られない、第三者から知的財産権の侵害を主張される、特定の地域において不正競争品を効果的に排除できないなどのリスクが存在しております。

#### (10) 海外事業展開

海外事業への投資資本の回収が当初の事業計画どおり進まないリスク、進出地域の特性により新拠点が計画通り立ち上げられないリスク、生産拠点の移転や撤退につながるリスク等のほかに、進出先各国、地域特有の事業環境や制度に伴う不可避のリスクが存在しております。

#### (11) 災害・テロ対策

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害や、暴動、テロ攻撃または反日的行動などによる物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (12) コンプライアンス

企業倫理規定を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとはいえません。

#### (13) 訴訟対応

当社グループの製品欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定し、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険により無制限に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性はないとはいえません。

#### (14) 情報管理

事業遂行に関連し有している多くの重要情報や個人情報や、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

#### (15) 環境問題

環境負荷物質や土壌汚染等に関する問題が生じ、損害の賠償、浄化等の費用負担、罰金又は生産中止等の影響を受ける、新しい規制が施行され多額の費用負担が生じるなどのリスクが存在しております。また、現在使用が規制されているアスベストについて、当社でも過去に一部の製品への使用や一部の工場建屋で建材としての使用が判明しており、その対策や除去等に多額の費用負担が生じるリスクが存在しております。

#### (16) 情報システム

生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営を行うオンラインシステムやネットワークに障害が発生し復旧に長時間を要することや、将来的に新システムの導入や変更に伴い混乱が生じた場合、生産・販売活動に支障を来すと共に、取引先の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の請求や取引先の信用を損なうリスクが存在しております。

(17) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。また従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は定年退職者の急増が予定されています。しかし、こうした分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 労使関係

海外の各地域、国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議などのリスクが存在しております。

(19) 為替及び金利の変動

外貨建て商取引及び投資活動等に対する為替変動や、有利子負債に対する金利上昇につきましては、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っていますが、当社グループの業績と財務状況に対する悪影響を完全に回避できるとは限りません。

(20) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、これに対する退職給付費用及び債務の算出条件や資金運用成績の変動などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	286,501	284,438	278,678	7,823
現金及び預金	31,861	33,736	25,935	5,926
受取手形及び売掛金	115,840	127,557	111,821	4,019
有価証券	8,498	9,425	8,596	98
棚卸資産	90,231	76,736	81,730	8,501
繰延税金資産	9,497	10,891	14,347	4,850
その他の流動資産	32,419	27,258	37,648	5,229
貸倒引当金	1,848	1,167	1,402	446
固定資産	372,758	337,767	349,905	22,853
有形固定資産	216,561	198,662	204,604	11,957
建物及び構築物	63,406	63,015	62,083	1,323
機械装置及び運搬具	100,476	92,011	94,020	6,456
土地	26,609	25,942	26,570	39
その他の有形固定資産	26,069	17,693	21,929	4,140
無形固定資産	8,793	8,395	8,385	408
投資その他の資産	147,402	130,709	136,915	10,487
投資有価証券	104,744	84,865	92,727	12,017
前払年金費用	33,821	35,824	35,454	1,633
繰延税金資産	2,597	3,638	2,593	4
その他の投資その他の資産	7,266	8,087	7,290	24
貸倒引当金	1,027	1,706	1,150	123
資産合計	659,259	622,206	628,583	30,676

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	261,695	237,307	234,300	27,395
支払手形及び買掛金	102,832	92,169	97,623	5,209
短期借入金	86,690	71,096	75,655	11,035
社債	20,000	26,989	10,000	10,000
未払法人税等	3,939	4,464	5,753	1,814
その他の流動負債	48,232	42,587	45,268	2,964
固定負債	176,925	192,744	194,420	17,495
社債	60,000	70,000	70,000	10,000
長期借入金	40,395	59,313	51,529	11,134
繰延税金負債	28,513	17,786	22,484	6,029
退職給付引当金	33,630	30,752	34,281	651
役員退職慰労引当金	536	138	414	122
その他の固定負債	13,849	14,754	15,710	1,861
負債合計	438,621	430,051	428,721	9,900
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,261	12,625	11,596	665
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,948	77,924	77,925	23
利益剰余金	62,767	50,631	55,783	6,984
その他有価証券評価差額金	29,329	17,502	21,244	8,085
為替換算調整勘定	24,460	29,322	29,447	4,987
自己株式	4,384	4,383	4,417	33
資本合計	208,376	179,529	188,265	20,111
負債、少数株主持分及び資本合計	659,259	622,206	628,583	30,676

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	441,629百万円	429,059百万円	434,779百万円
2. 保証債務等 (保証類似行為を含む)	454百万円	488百万円	460百万円

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	増減率 %
売上高	302,903	100.0	287,287	100.0	580,989	100.0	15,616	5.4
売上原価	235,641	77.8	222,979	77.6	450,305	77.5	12,662	5.7
売上総利益	67,261	22.2	64,307	22.4	130,683	22.5	2,954	4.6
販売費及び一般管理費	48,846	16.1	44,851	15.6	92,400	15.9	3,995	8.9
営業利益	18,414	6.1	19,456	6.8	38,283	6.6	1,042	5.4
営業外収益	3,890	1.3	3,788	1.3	7,046	1.2	102	2.7
受取利息及び配当金	930	0.3	916	0.3	1,406	0.3	14	1.5
持分法による投資利益	1,635	0.5	1,283	0.4	3,078	0.5	352	27.4
雑益	1,324	0.5	1,589	0.6	2,561	0.4	265	16.7
営業外費用	5,405	1.8	5,489	1.9	12,229	2.1	84	1.5
支払利息	2,241	0.7	2,520	0.9	5,005	0.9	279	11.1
雑損	3,163	1.1	2,968	1.0	7,223	1.2	195	6.6
経常利益	16,899	5.6	17,755	6.2	33,100	5.7	856	4.8
特別利益	3,960	1.3	1,840	0.6	2,363	0.4	2,120	115.2
投資有価証券売却益	2,526	0.8	781	0.3	1,304	0.2	1,745	223.2
固定資産売却益	1,434	0.5	-	-	-	-	1,434	-
確定拠出年金移行差益	-	-	1,059	0.3	1,059	0.2	1,059	-
特別損失	1,811	0.6	90	0.0	432	0.1	1,721	-
事業構造改善費用	1,811	0.6	-	-	-	-	1,811	-
投資有価証券評価損	-	-	90	0.0	81	0.0	90	-
固定資産除却損	-	-	-	-	193	0.1	-	-
関係会社株式売却損	-	-	-	-	157	0.0	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	19,048	6.3	19,505	6.8	35,031	6.0	457	2.3
法人税、住民税及び事業税	3,371	1.1	4,612	1.6	8,890	1.5	1,241	26.9
法人税等調整額	5,102	1.7	2,472	0.9	2,711	0.5	2,630	106.4
少数株主利益	621	0.2	604	0.2	1,080	0.2	17	2.9
中間(当期)純利益	9,953	3.3	11,816	4.1	22,349	3.8	1,863	15.8



## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減 対前中間連結会計期間
<b>資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高	77,925	77,923	77,923	2
資本剰余金増加高	22	0	2	22
自己株式処分差益	22	0	2	22
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,948	77,924	77,925	24
<b>利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高	55,783	58,856	58,856	3,073
利益剰余金増加高	9,953	11,816	22,349	1,863
中間(当期)純利益	9,953	11,816	22,349	1,863
利益剰余金減少高	2,969	20,041	25,422	17,072
配当金	2,969	2,970	5,930	1
役員賞与	-	-	49	-
英国子会社の退職給付債務処理額	-	17,070	19,442	17,070
利益剰余金中間期末(期末)残高	62,767	50,631	55,783	12,136

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	19,048	19,505	35,031
2.減価償却費	13,695	13,147	27,435
3.連結調整勘定償却額	205	285	570
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	335	84	442
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,978	17,117	16,849
6.受取利息及び受取配当金	930	916	1,406
7.支払利息	2,241	2,520	5,005
8.持分法による投資利益	1,635	1,283	3,078
9.有形固定資産売却益	1,434	-	-
10.有形固定資産除却損	-	-	193
11.投資有価証券売却益	2,526	781	1,304
12.投資有価証券評価損	-	90	81
13.関係会社株式売却損	-	-	157
14.売上債権の増減額(増加:)	3,308	6,411	10,280
15.棚卸資産の増減額(増加:)	7,584	976	5,171
16.仕入債務の増減額(減少:)	5,166	8,430	13,776
17.その他	568	10,882	5,181
小 計	25,821	27,290	69,461
18.利息及び配当金の受取額	1,856	2,851	4,231
19.利息の支払額	2,272	2,653	5,147
20.法人税等の支払額	5,110	6,536	10,557
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	20,295	20,952	57,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.有形固定資産の取得による支出	21,758	15,096	33,741
2.有形固定資産の売却による収入	2,182	1,367	1,854
3.投資有価証券の取得による支出	28	111	133
4.投資有価証券の売却による収入	5,033	1,278	2,206
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	130	-	871
6.持分法適用会社株式の取得による支出	618	-	-
7.持分法適用会社株式の売却による収入	782	-	-
8.貸付金の貸付による支出	17	95	226
9.貸付金の回収による収入	100	85	220
10.その他	828	919	946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,283	13,492	31,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	4,439	8,127	12,306
2.長期借入による収入	0	674	962
3.長期借入金の返済による支出	3,733	1,124	2,223
4.社債の発行による収入	-	-	10,000
5.社債の償還による支出	-	10,000	36,989
6.自己株式の取得による支出	20	21	58
7.配当金の支払額	2,966	2,158	5,126
8.少数株主への配当金の支払額	86	112	231
9.その他	8	68	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,375	20,937	46,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	316	175
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,024	13,794	19,605
現金及び現金同等物の期首残高	39,387	58,993	58,993
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,412	45,198	39,387

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社数は74社(国内21社、海外53社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株  
NSKニードルベアリング株、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社  
NSKヨーロッパ社、NSK韓国社、NSKベアリング・インドネシア社

#### (2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は23社(国内12社、海外11社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：NSKワナー株、(株)天辻鋼球製作所

#### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結子会社

・株式譲渡による減少 : 1社 イスクラ・プレジジョンプラント社

##### 持分法適用会社

・新規設立による増加 : 1社 恩斯克華納変速器零部件(上海)有限公司  
・株式取得による増加 : 1社 AKSプレジジョンボール・ポーランド社  
・株式譲渡による減少 : 1社 エアロエンジン・ベアリングUK社

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社53社、中外商事株については、6月末日現在の財務諸表を使用しております。

中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

##### 棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

#### ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,839	168,796	32,242	7,024	302,903	-	302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,716	4,716	(4,716)	-
計	94,839	168,796	32,242	11,740	307,619	(4,716)	302,903
営業費用	84,746	161,325	30,364	10,913	287,350	(2,861)	284,488
営業利益	10,092	7,471	1,877	826	20,269	(1,854)	18,414

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,880	155,523	32,411	7,471	287,287	-	287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,336	3,336	(3,336)	-
計	91,880	155,523	32,411	10,808	290,624	(3,336)	287,287
営業費用	82,517	146,551	29,805	10,250	269,125	(1,293)	267,831
営業利益	9,363	8,971	2,605	558	21,499	(2,043)	19,456

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,473	316,169	64,186	15,160	580,989	-	580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,078	8,078	(8,078)	-
計	185,473	316,169	64,186	23,239	589,067	(8,078)	580,989
営業費用	165,523	300,420	59,420	21,395	546,760	(4,054)	542,706
営業利益	19,949	15,748	4,765	1,844	42,307	(4,024)	38,283

- (注) 1. 事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、  
     当中間連結会計期間 1,898 百万円  
     前中間連結会計期間 2,120 百万円  
     前連結会計年度 4,130 百万円  
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,480	43,224	49,306	28,891	302,903		302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,888	227	4,076	6,155	56,348	(56,348)	
計	227,369	43,451	53,383	35,046	359,251	(56,348)	302,903
営 業 費 用	211,788	42,106	51,766	32,813	338,475	(53,986)	284,488
営 業 利 益	15,580	1,344	1,616	2,233	20,776	(2,361)	18,414

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	173,192	40,022	48,461	25,611	287,287		287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,122	260	2,993	5,485	48,861	(48,861)	
計	213,314	40,282	51,454	31,096	336,148	(48,861)	287,287
営 業 費 用	197,746	39,076	48,724	29,403	314,951	(47,120)	267,831
営 業 利 益	15,567	1,205	2,730	1,693	21,197	(1,741)	19,456

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,179	79,871	93,343	52,595	580,989	-	580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,280	644	6,825	11,610	103,361	(103,361)	-
計	439,460	80,515	100,168	64,205	684,350	(103,361)	580,989
営 業 費 用	408,042	77,973	95,378	60,942	642,337	(99,631)	542,706
営 業 利 益	31,417	2,542	4,790	3,262	42,013	(3,730)	38,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,898 百万円

前中間連結会計期間 2,120 百万円

前連結会計年度 4,130 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			
海外売上高	44,560	49,682	52,312	146,555
連結売上高				302,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 16.4	% 17.3	% 48.4

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			
海外売上高	41,107	48,590	46,910	136,607
連結売上高				287,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.3	% 16.9	% 16.4	% 47.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
海外売上高	82,279	93,625	94,838	270,743
連結売上高				580,989
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.2	% 16.1	% 16.3	% 46.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等



## 6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	17,622	65,563	47,941	18,870	47,529	28,659	18,551	53,046	34,495
(2) 債券									
国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	19	19	-
社債	45	45	0	133	133	0	133	133	0
その他	1	1	-	1	1	-	1	1	-
(3) その他	397	490	92	398	413	14	397	431	34
合 計	18,076	66,110	48,033	19,414	48,088	28,674	19,104	53,634	34,529

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	1,210	2,734	2,706
非上場債券	1,000	1,000	1,000
マネージメント・ファンド等	8,496	9,324	8,495

## 7 . 生産・受注及び販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	94,839	+ 3.2
自動車関連製品	168,796	+ 8.5
精密機器関連製品	32,242	0.5
その他	7,024	6.0
合計	302,903	+ 5.4

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	91,816	+ 2.3
自動車関連製品	133,229	+ 3.8
精密機器関連製品	33,576	+ 2.6
その他	72	+ 11.7
合計	258,694	+ 3.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。  
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

### 受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。  
受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	99,747	+ 2.6	40,662	+ 23.5
自動車関連製品	178,678	+ 4.1	46,189	+ 4.3
精密機器関連製品	31,660	0.4	10,353	12.8
その他	188	61.4	180	28.3
合計	310,274	+ 3.1	97,386	+ 9.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

平成18年3月期 連結中間決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%	302,903	105.4%	317,097	108.0%	620,000	106.7%
営業利益	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%	18,414	94.6%	22,586	120.0%	41,000	107.1%
経常利益	17,755	291.9%	15,345	117.7%	33,100	173.1%	16,899	95.2%	20,101	131.0%	37,000	111.8%
税引前中間(当期)純利益	19,505	242.8%	15,526	84.3%	35,031	132.4%	19,048	97.7%	19,152	123.4%	38,200	109.0%
中間(当期)純利益	11,816	307.5%	10,533	100.8%	22,349	156.4%	9,953	84.2%	12,547	119.1%	22,500	100.7%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.91	—	19.44	—	41.35	—	18.46	—	—	—	—	—
連結子会社数(社)	78	—	75	—	—	—	74	—	—	—	—	—
国内	22	—	21	—	—	—	21	—	—	—	—	—
海外	56	—	54	—	—	—	53	—	—	—	—	—
期末従業員数(人)	20,310	—	20,737	—	—	—	21,601	—	—	—	—	—
国内	8,850	—	8,843	—	—	—	9,083	—	—	—	—	—
海外	11,460	—	11,894	—	—	—	12,518	—	—	—	—	—

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	91,880	105.4%	93,593	105.0%	185,473	105.2%	94,839	103.2%	99,161	105.9%	194,000	104.6%
自動車関連製品	155,523	111.1%	160,646	110.1%	316,169	110.6%	168,796	108.5%	178,704	111.2%	347,500	109.9%
精密機器関連製品	32,411	164.7%	31,775	116.0%	64,186	136.4%	32,242	99.5%	32,758	103.1%	65,000	101.3%
その他	10,808	105.7%	12,431	134.3%	23,239	119.3%	11,740	108.6%	11,060	89.0%	22,800	98.1%
消去又は全社	△ 3,336	—	△ 4,742	—	△ 8,078	—	△ 4,716	—	△ 4,584	—	△ 9,300	—
合計	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%	302,903	105.4%	317,100	108.0%	620,000	106.7%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	9,363	192.1%	10,586	145.3%	19,949	164.1%	10,092	107.8%	11,908	112.5%	22,000	110.3%
自動車関連製品	8,971	128.0%	6,777	77.9%	15,748	100.2%	7,471	83.3%	9,529	140.6%	17,000	108.0%
精密機器関連製品	2,605	—	2,160	150.0%	4,765	—	1,877	72.1%	2,423	112.2%	4,300	90.2%
その他	558	89.1%	1,286	233.4%	1,844	156.5%	826	148.0%	574	44.6%	1,400	75.9%
消去又は全社	△ 2,043	—	△ 1,981	—	△ 4,024	—	△ 1,854	—	△ 1,846	—	△ 3,700	—
合計	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%	18,414	94.6%	22,586	120.0%	41,000	107.1%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資	16,209	145.4%	21,951	144.8%	38,160	145.0%	25,263	155.9%	14,737	67.1%	40,000	104.8%
減価償却費	13,147	98.6%	14,288	105.3%	27,435	102.0%	13,695	104.2%	15,805	110.6%	29,500	107.5%

(注1)設備投資額の平成18年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成18年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	4,736	113.5%	5,070	111.5%	9,806	112.4%	4,841	102.2%	6,159	121.5%	11,000	112.2%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期想定	通期想定
US\$	108.27	108.13	108.20	106.27	108.00	107.14
ユーロ	132.63	135.53	134.08	137.10	136.00	136.55

期末レート (単位:円)	平成17年3月期		平成18年3月期	
	上期	下期	上期	下期想定
US\$	108.43	104.21	110.62	108.00
ユーロ	131.06	141.61	133.63	136.00